

平成30年度 決算状況	人口 H27年国調 47,564人 H22年国調 46,922人 増減率 1.4% 住民基本台帳人口 H31.3.31 48,152人 H30.3.31 48,044人 増減率 0.2%	産業構造				人口集中地区人口				都道府県名	団体名	市町村類型	I-1						
		産 業 構 造		人口集中地区人口		47		2077		沖 縄 県	石 垣 市	地方交付税種地	I-2						
		区分	H27年国調	H22年国調	H22年国調(人)	31,425													
		第1次	2,075人	1,957人	31,229	面積(km ²)	229.34												
歳入の状況(単位千円・%)				第2次	3,114人	3,190人	H27年国調世帯数	20,514	指定団体等の 指定状況 新 産 特 × 工 特 × 低 開 発 × 産 炭 × 山 振 × 離 島 × 過 疎 × 半 島 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 市 町 村 圏 ○ 特 定 農 山 村 × 財 政 再 建 × 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)							
				第3次	16,341人	14,890人	H22年国調世帯数	19,212		歳入総額	27,333,639		27,992,699						
				市町村税の状況(単位千円・%)						歳出総額	26,503,423		26,724,777						
				区分						歳入歳出差引	830,216		1,267,922						
				徴収済額						翌年度に繰越すべき財源	264,114		154,146						
				構成比						実質収支	566,102		1,113,776						
				超過課税分						単年度収支	△547,674		418,476						
				市町村民税						積立金	537,000		342,000						
				個人均等割						繰上償還金	16,600		11,826						
				所得割						積立金取崩し額	0		0						
				法人均等割						実質単年度収支	5,926		772,302						
				法人計割						一 般 職 員 等									
				法人計						区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
				固定資産税						一 般 職 員		457		1,364,026		2,985			
				うち純固定資産税						うち消防職員		61		169,221		2,774			
				軽自動車税						うち技能労務員		12		39,636		3,303			
				市町村たばこ税						教育公務員		28		88,709		3,168			
				鉱産税						臨時職員		—		—		—			
				特別土地保有税						合 計		485		1,452,735		2,995			
				(法定普通税計)						一部事務組合加入の状況									
				法定外普通税						特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
				旧法による税						議員公務災害		1		し尿処理		市長		1	
				目的						非常勤公務災害		1		ごみ処理		副市長		1	
				入湯税						退職手当		1		火葬場		教育長		1	
				事業所税						事務機共同				常備消防		議会議長		1	
				都市計画税						税務事務				小中学校		議会副議長		1	
				水利地益税等						老人福祉				中学校		議会議員		20	
				伝染病						その他		4							
歳入合計				27,333,639				100.0											

性質別歳出の状況(単位千円・%)							目的別歳出の状況(単位千円・%)							区 分			指数等(単位:千円)										
区 分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額 A		構成比		Aのうち普通建設事業費		Aの充当一般財源等		平成30年度					
人 件 費		4,261,098		16.1		3,739,240		3,682,633		26.7		議 会 費		249,433		0.9		—		249,433		基準財政収入額		5,236,242			
うち職員給		2,755,990		10.4		2,397,415		—		—		総 務 費		3,230,225		12.2		201,771		2,651,677		基準財政需要額		11,835,224			
扶 助 費		7,768,471		29.3		2,355,641		2,353,477		13.0		民 生 費		11,442,217		43.2		495,006		4,691,412		標準収入額		6,697,772			
公 債 費		2,148,364		8.1		2,119,764		2,119,764		15.0		衛 生 費		1,381,703		5.2		113,525		1,142,666		標準財政規模		13,974,174			
内 元利償還金		2,148,362		8.1		2,119,762		2,119,762		15.0		勞 働 費		10,456		0.0		—		10,456		経常収支比率(%)		86.4			
内 一時借入金利息		2		0.0		2		2		0.0		農 林 水 産 業 費		1,546,011		5.8		572,116		594,443		財政力指数		H28~H30			
																						実質収支比率(%)		4.1			
																						経常一般財源比率(%)		97.7			
																						公債費負担比率(%)		13.1			
																						実質公債費比率(%)		7.1			
																						将来負担比率(%)		16.1			
																						積立金		財調		3,897,235	
																						減債		331,561			
																						特定目的		2,340,948			
																						計		6,569,744			
																						地方債		現在高		21,038,772	
																						うち政府資金		14,855,545			
																						物件等購入		—			
																						債務負担行為額		—			
																						(支出予定額)		—			
																						その他		8,276,698			
																						実質的なもの		—			
																						収益事業収入		—			
																						土地開発基金現在高		0			
																						徴収率(%)		現年		計97.4	
																						合計		現年		98.6	
																						市民税		98.8		97.6	
																						純固定資産税		98.3		97.1	